

## 事務事業マネジメントシート

事務事業名				市民後見推進事業				本年度担当課	いきいき高齢課		
								前年度担当課	いきいき高齢課		
政策 体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり					新規・継続	継続事業		
	政策	03	助け合い生きがいを実感できるまちづくり					実施計画・一般	一般事業		
	施策	01	豊かで健やかな長寿社会の実現					市単独・国県補助	国県補助事業		
	基本事業	02	自立支援サービスの推進					任意・義務	義務的事業		
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名				事業 区分	実施方法	直営
	一般	03	01	03	市民後見推進事業					事業分類	人材育成事業
事業計画		単年度繰り返し		事業期間		平成26年度 ~				市長公約	該当なし
										総合戦略	該当なし
根拠法令・条例等 老人福祉法											

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
平成23年6月の老人福祉法改正に伴い、市町村の努力義務として、成年後見等に係る体制の整備を行うことが規定され、平成24年4月1日から施行となった。 それにより、市町村は市民後見人の育成及びその活用を図るため、市民後見人を養成し、その支援体制を構築していくことが必要となったが、本市においては、市民が成年後見制度についての理解を深めることが必要であると判断されるため、成年後見制度や市民後見人についての研修会を開催する。				・地域包括支援センター、居宅介護支援事業所及び見守りネットワーク事業所の職員を対象に成年後見制度の研修会を開催した。 ・窓口等にてパンフレットを配布し啓発した。						
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				市長申立件数	件	1	2	5	5	5
				認知症に関する相談件数	件	2,187	2,193	2,200	2,210	2,220
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
①一般市民 ②市民後見に関心がある人				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				成年後見制度等研修会参加者	人	32	61	70	70	70
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
①成年後見制度に対する理解を深める ②市民後見人についての理解を深める				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				広報紙への掲載	回	目標 1	1	1	1	1
				成年後見制度の相談件数	件	実績 0	1			
						目標 -	160	220	221	221
						実績 120	146			
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)										
誰もが自立した生活を送れるよう支援する。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				認知症サポーターの延人数	人	目標 19,500	20,500	21,500	22,500	23,500
						実績 20,587	21,391			
						目標				
						実績				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	25	25	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	9	9	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	34	34	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					報償費	20		
					需用費	14		
	人件費	職員従事工数	人工	0	0.02	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	146	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	34	180	0	0	0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	市民後見推進事業	本年度担当課	いきいき高齢課
		前年度担当課	いきいき高齢課

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成24年4月の老人福祉法改正により、市民後見人の育成やその支援体制の整備について、市町村の努力義務として取り組むことになった事業である。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	国では、認知症施策を推進しているが、加えて、認知症の人の福祉を増進する観点から、市町村において市民後見人を確保できる体制を整備・強化し、それを支援するとしているが、平成27年度からは、国の認知症施策等総合支援事業費補助金ではなく、県が設置する地域医療介護総合確保基金を財源とすることに変更されている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	佐野市成年後見制度利用促進協議会において、パンフレット作成の要望があった。また、協議会で周知の方法を今後も協議していくこととなった。

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善（成果向上の見直し）	関係職員を対象とした研修会を開催したり、窓口等でパンフレットを配布し、啓発を行った。

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
窓口でパンフレットを配布したり、研修会を開催し、成年後見制度についての啓発を行うことができた。			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
成年後見制度の周知を行った結果、成年後見制度に関する相談件数が増えた。また、広報紙への掲載も行うことができた。		今後、成年後見制度について理解を深めていただくよう、研修会の内容を検討する。	

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	事業のやり方改善（成果向上の見直し） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 人材育成や理解を深めるための手法の検討	成年後見制度についての理解を深めるため、成年後見制度についての研修会開催やパンフレットを用いた積極的な周知を行う。
	中				
	小				
	成果向上余地				

## 事務事業マネジメントシート

事務事業名	高齢者福祉タクシー運賃助成事業				本年度担当課	いきいき高齢課	
					前年度担当課	いきいき高齢課	
政策体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業
	政策	03	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			実施計画・一般	一般事業
	施策	01	豊かで健やかな長寿社会の実現			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	02	自立支援サービスの推進			任意・義務	任意的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名		
	一般	03	01	03	高齢者福祉タクシー運賃助成事業		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	平成3年度 ~			
根拠法令・条例等							

### 1. 事務事業の現状把握【D0】

#### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①	手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)											
目的	事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
	高齢者が日常生活において必要とされる通院、市内の買物、公共施設、金融機関等でタクシーの利用する際の運賃の一部を助成する。				75歳以上の高齢者と70歳以上で一人暮らし又は高齢者世帯の方がタクシーを利用して医療機関や市内の公共施設、商業施設、金融機関等に行く際の料金の一部を助成した。 ※令和3年度から、助成券を廃止し、利用者証等の提示による助成に変更							
					活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
					利用者数交付枚数	枚	909	812	900	950	1,000	
				利用者証等の所持人数	人	18,783	18,301	18,600	18,800	19,000		
②	対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
目的	75歳以上の高齢者と70歳以上で一人暮らし又は高齢者世帯の方				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
					70歳以上高齢者数	人	27,790	28,116	28,400	28,800	29,000	
③	意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
目的	75歳以上の高齢者と70歳以上で一人暮らし又は高齢者世帯の方がタクシーを利用し医療機関等に移動する場合、料金を助成し、利便を図ることにより健康維持を支援する。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
					利用者証等の所持者の割合	%	目標	67.6	65.1	68.6	68.6	70
							実績	67.6	65.1			
					目標							
				実績								
④	結果 (どのような結果に結びつきますか?)											
目的	自立した在宅生活を送れるようにする。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
					タクシー運賃助成事業年間利用者数	人	目標	34,400	34,800	35,200	35,600	36,000
							実績	38,631	41,258			
					目標							
				実績								

#### (2) 総事業費の推移・内訳

	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)		
			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0		
	県支出金	千円	0		0		0		0		0		
	地方債	千円	0		0		0		0		0		
	その他	千円	0		0		0		0		0		
	一般財源	千円	20,521		22,254		0		0		0		
	事業費計(A)	千円	20,521		22,254		0		0		0		
		事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
						委託料	22,254						
人件費	職員従事工数	人工	0		0.09		0		0		0		
	人件費計(B)	千円	0		656		0		0		0		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	20,521		22,910		0		0		0		

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	高齢者福祉タクシー運賃助成事業	本年度担当課	いきいき高齢課
		前年度担当課	いきいき高齢課

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成3年度から、高齢者の通院について利便を図り、健康の維持・推進を図るため開始された。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	高齢者人口が年々増加しており、タクシー助成利用対象者も増加している。近年高齢者の移動手段として、デマンド交通が注目されるようになり、今後のデマンド交通の利用状況や他の地域へのデマンド交通の運行拡大の状況次第では、タクシー運賃助成の更なる見直しも必要になってくる。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	令和3年度から通院以外の利用を可能としたため、特に意見なし。

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善（成果向上の見直し）	令和3年度から助成券を廃止し、後期高齢者医療保険者証又は助成利用者証の提示により、助成回数を無制限とした他、利用用途を通院以外に、市内の商業施設、公共施設、金融機関の利用を可能とする見直しを行った。

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	委ねている	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑦成果向上余地前年度評価結果	⑧左記に対する取組結果
類似事務事業があり統合・連携できている	高齢者外出支援事業	成果向上余地がかなりある	向上した
⑨取組結果の理由			⑩事務事業の成果向上余地
利用用途を通院以外に拡大した他、助成回数を無制限としたことにより成果は向上したが、助成割合や利用用途を拡充することで更なる成果向上の余地がある。			成果向上余地がかなりある
⑪A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑫目標達成に向けて必要となる取組内容	
令和3年度から助成券を廃止し、利用者証を提示する形に変更した。変更については広報、ホームページ等で周知していたが、市民に対して周知が不足していたと思われる。		より広く市民に周知できるように広報の方法を検討する。	

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			事業のやり方改善（成果向上の見直し） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 令和3年度から、3割助成により利用回数無制限として、通院以外利用を可能として、高齢者の移動手段の拡充を図った。引き続きに利用用途の拡大や助成額の増額などの検討が必要である。	助成額の増加に伴う財源の確保が必要である。
	中	○			
	小				
成果向上余地					

# 事務事業マネジメントシート

事務事業名		高齢者外出支援事業			本年度担当課	いきいき高齢課	
					前年度担当課	いきいき高齢課	
政策 体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業
	政策	03	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			実施計画・一般	一般事業
	施策	01	豊かで健やかな長寿社会の実現			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	02	自立支援サービスの推進			任意・義務	任意的事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名		
	一般	03	01	03	高齢者外出支援事業		
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成8年度 ~		
根拠法令・条例等							

## 1. 事務事業の現状把握【D0】

### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
身体機能の低下や障害等により一般の交通機関を利用することが困難な高齢者を医療機関等へ移送を行うことにより、高齢福祉の向上を図る。				車いすを利用している高齢者及び一般の交通機関の利用が困難な高齢者が通院する際に、リフト付き福祉車両による送迎を行った。						
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				利用人数	人	26	27	27	27	27
				利用回数	回	196	201	201	201	201
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
60歳以上の車いす利用者又は65歳以上の介助なしでは歩行が困難で一般の交通機関を利用できない高齢者				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				65歳以上高齢者数	人	36,223	36,196	35,931	35,995	36,059
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
通院の交通手段を確保し、健康を維持する。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				要支援・要介護認定率	%	目標 18.3	18.3	18.3	18.3	18.3
						実績 18	18			
						目標				
						実績				
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)										
自立した在宅生活をしてもらう。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				タクシー運賃助成事業年間利用者数	人	目標 34,400	34,800	35,200	35,600	36,000
						実績 38,631	41,258			
						目標				
						実績				

### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	113	113	0	0	0	
	一般財源	千円	6,475	6,232	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	6,588	6,345	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					委託料	6,345		
	人件費	職員従事工数	人工	0	0.08	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	583	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	6,588	6,928	0	0	0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	高齢者外出支援事業	本年度担当課	いきいき高齢課
		前年度担当課	いきいき高齢課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	旧田沼町、旧葛生町で実施していた事業を新市が引き継いだ。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	高齢者人口、高齢化率とも年々伸びており、それに伴い要介護認定者も増加している。現在は、民間事業者による介護タクシーが充実してきている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善（成果向上の見直し）	委託方法の見直しや高齢者福祉タクシー運賃助成事業との統合等があるが、新規事業に時間を要したため、見直し案の検討等には至っていない。

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	委ねている	意図を見直す必要がある	事業費・人件費共に削減の余地がある
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業があり統合・連携できている	高齢者福祉タクシー運賃助成事業	成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし。			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
身体的な理由で一般の交通手段を利用できない方にサービスを提供することで、要介護度が上昇する人数を抑制できた。		車いす利用者を対象として、医療機関への送迎を行うための事業であり、一定の成果は出ているが、利用者が減少傾向にあるため、成果の向上余地はほとんどない。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策	
目標達成度	大		○	事業のやり方改善（成果向上の見直し） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 委託方法の見直しや高齢者福祉タクシー運賃助成事業との統合			現在の高齢者外出支援事業の利用者や委託先のシルバー人材センターの理解を得ることが必要である。
	中						
	小						
				大	中	小	
				成果向上余地			

# 事務事業マネジメントシート

事務事業名	高齢者軽度生活援助事業				本年度担当課	いきいき高齢課	
					前年度担当課	いきいき高齢課	
政策体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業
	政策	03	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			実施計画・一般	実計計画事業
	施策	01	豊かで健やかな長寿社会の実現			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	02	自立支援サービスの推進			任意・義務	任意的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名		
	一般	03	01	03	高齢者軽度生活援助事業		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	平成14年度 ~			
根拠法令・条例等	佐野市高齢者軽度生活援助事業実施規則						

## 1. 事務事業の現状把握【D0】

### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
要支援1以上の介護認定を受けたひとり暮らし又は高齢者世帯に対し、介護保険制度の適用外の庭の除草等の軽度なサービスを行い、在宅での生活を援助する。 シルバー人材センターに委託して実施している。シルバー人材センターの利用料金の一部を援助している。				年間20時間まで利用できる助成券を発行し、要支援1以上の一人暮らし高齢者世帯及び高齢者世帯の日常生活の支援を行うことにより、在宅での生活を支援し、自立を促した。						
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				利用時間	時間	1,560	1,802	1,850	1,850	1,850
				利用世帯数	世帯	117	141	150	150	150
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
要支援1以上の介護認定を受けたひとり暮らし又は高齢者世帯				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				65歳以上高齢者	人	36,223	36,196	35,931	35,995	36,059
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
在宅で、軽度生活援助を受け、自立した社会生活を営める状態を維持する。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				要支援・要介護認定率	%	目標 18.3	18.3	18.3	18.3	18.3
						実績 18	18			
						目標				
						実績				
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)										
自立した在宅生活をしてもらう。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				タクシー運賃助成事業年間利用者数	人	目標 34,400	34,800	35,200	35,600	36,000
						実績 38,631	41,258			
						目標				
						実績				

### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	1,611	2,121	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	1,611	2,121	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					扶助費	1,510		
					委託料	569		
				需用費	41			
人件費	職員従事工数	人工	0	0.05	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	0	364	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	1,611	2,485	0	0	0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	高齢者軽度生活援助事業	本年度担当課	いきいき高齢課
		前年度担当課	いきいき高齢課

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	旧田沼町、旧葛生町で実施していた事業を新市が引き継いだ。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	高齢者人口、高齢化率とも年々伸びており、それに伴い要介護認定者も増加している。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	平成22年度から年間利用時間を30時間から20時間に減らしたため、元に戻すよう要望があった。

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし。			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
対象者に日常生活の支援を行うことで、要介護度が上昇する人数を抑制できた。		高齢者世帯等に対する生活援助として一定の成果が出ており、令和4年度は一時的に実績が伸びたが、全体的には利用者は減少傾向にあり、今以上の成果向上の余地はない。	

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				



# 事務事業マネジメントシート

事務事業名	高齢者はり・きゅう・マッサージ等施術支援事業				本年度担当課	いきいき高齢課		
					前年度担当課	高齢福祉係		
政策体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業	
	政策	03	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			実施計画・一般	一般事業	
	施策	01	豊かで健やかな長寿社会の実現			市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	02	自立支援サービスの推進			任意・義務	任意的事業	
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	03	01	03	高齢者はり・きゅう・マッサージ等施術支援事業			
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	平成2年度 ~			実施方法	一部委託
							事業分類	現金等給付事業
							市長公約	該当なし
							総合戦略	該当なし

根拠法令・条例等 佐野市高齢者はり、きゅう、マッサージ費助成事業実施要綱

## 1. 事務事業の現状把握【D0】

### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）										
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）						
保険対象外のはり、きゅう、マッサージ、指圧の施術を受ける場合、助成券を交付する。				はり、きゅう、マッサージ、指圧の施術を受ける際の助成券を交付した。対象者は70歳以上の方						
				活動指標	単位	R3年度（実績）	R4年度（実績）	R5年度（目標）	R6年度（目標）	R7年度（目標）
				交付人数	人	625	593	650	700	750
				利用枚数	枚	1,166	1,227	1,300	1,400	1,500
				交付枚数	枚	3,750	3,558	3,900	4,200	4,500
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）										
70歳以上の高齢者				対象指標	単位	R3年度（実績）	R4年度（実績）	R5年度（目標）	R6年度（目標）	R7年度（目標）
				70歳以上の高齢者数	人	27,790	28,116	28,400	28,800	29,000
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）										
はり、きゅうなどの療法を利用し、健康的な生活を送るとともに、自立した在宅生活をしてもらう。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				利用枚数／交付枚数	%	目標 11.4	34.5	33.3	33.3	33.3
						実績 31.1	34.5			
						目標				
						実績				
④結果（どのような結果に結びつきますか？）										
自立した在宅生活を送れるようにする。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				タクシー運賃助成事業年間利用者数	人	目標 34,400	34,800	35,200	35,600	36,000
						実績 38,631	41,258			
						目標				
						実績				

### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費	財源内訳	単位	R3年度（実績）		R4年度（実績）		R5年度（目標）		R6年度（目標）		R7年度（目標）			
			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費		
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	222	258	0	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	837	925	0	0	0	0	0	0	0			
	事業費計(A)	千円	1,059	1,183	0	0	0	0	0	0	0			
投入量	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費		
					扶助費	982								
					委託料	108								
					需用費	93								
人件費	職員従事工数	人工	0	0.06	0	0	0	0	0	0	0			
	人件費計(B)	千円	0	437	0	0	0	0	0	0	0			
	トータルコスト(A)+(B)	千円	1,059	1,620	0	0	0	0	0	0	0			

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	高齢者はり・きゅう・マッサージ等施術支援事業	本年度担当課	いきいき高齢課
		前年度担当課	高齢福祉係

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成2年から高齢者の健康維持のため開始された。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	高齢者人口が年々増加している。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
廃止	事業を廃止し、他のより効果的な高齢者福祉施策への財源移譲を行う予定だったが、具体的な案を検討することができなかった。

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びつきが見直しの余地がある	委ねている	対象・意図を見直す必要がある	事業費の削減余地がある
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし。			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
交付枚数は減少したが、利用枚数が増加したため利用率が上昇した。		交付対象者が増加している中で、交付者数は減少、利用枚数は増加した。交付者数が減少した理由としては、令和2年度まではタクシー券等の申請の時にはり・きゅう・マッサージ券も一緒に申請していく方が多く、実際は利用しない方が多かった。タクシー券等が廃止になり、はり・きゅう・マッサージ券を实际利用している方の数が浮き彫りになったものと思われる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	廃止 * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 事業を廃止し、他のより効果的な高齢者福祉施策への財源移譲を検討する。	利用者や県鍼灸師会の理解を得る必要がある。
	中				
	小				
	成果向上余地				

## 事務事業マネジメントシート

事務事業名 デイサービスセンター運営事業				本年度担当課	いきいき高齢課	
				前年度担当課	いきいき高齢課	
政策 体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり		新規・継続	継続事業
	政策	03	助け合い生きがいを実感できるまちづくり		実施計画・一般	一般事業
	施策	01	豊かで健やかな長寿社会の実現		市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	02	自立支援サービスの推進		任意・義務	義務的事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名	
	一般	03	01	03	デイサービスセンター運営事業	
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	平成6年度 ~		
				実施方法	直営	
				事業分類	施設維持管理事業	
				市長公約	該当なし	
				総合戦略	該当なし	
根拠法令・条例等 佐野市デイサービスセンター条例						

### 1. 事務事業の現状把握【D0】

#### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)									
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
安定した介護サービス供給基盤を確保し、高齢者福祉の増進を図るため設置されたデイサービスセンターの管理を行う。 ・遠原の里デイサービスセンター ・葛生あくとデイサービスセンター ・元伏伏デイサービスセンター (令和3年度にこども課へ移管) ・元石塚デイサービスセンター			安定した介護サービス供給基盤を確保し、高齢者福祉の増進を図るため設置されたデイサービスセンターの管理を行った。デイサービス業務は、指定管理者が運営しているため、主に修繕を行うための事業となっている。また、元伏伏デイサービスセンターについては、廃棄物品の処分等を行った。						
			活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
			利用者数	人	1,087	1,137	1,190	1,240	1,290
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)									
介護認定を受けた高齢者			対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
			65歳以上高齢者数	人	36,223	36,196	35,931	35,995	36,059
			要介護認定者数	人	6,508	6,510	6,550	6,550	6,550
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)									
入浴や給食サービスを受け、在宅で自立した生活を送る。			成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
			要支援・要介護認定率	%	目標 18.3	18.3	18.3	18.3	18.3
					実績 18	18			
					目標				
					実績				
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)									
自立した在宅生活をしてもらう。			上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
			タクシー運賃助成事業年間利用者数	人	目標 34,400	34,800	35,200	35,600	36,000
					実績 38,631	41,258			
					目標				
					実績				

#### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	222	1,172	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	222	1,172	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					補償、補填及び賠	637		
					委託料	497		
				役務費	38			
人件費	職員従事工数	人工	0	0.09	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	0	656	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	222	1,828	0	0	0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	デイサービスセンター運営事業	本年度担当課	いきいき高齢課
		前年度担当課	いきいき高齢課

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成6年赤坂デイサービスセンターが設立され開始された。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	要介護認定者が増加し、介護サービスを受ける高齢者が年々増加している。指定管理者を公募したが応募者がなく、赤坂は平成26年度末、植野は平成28年度末、石塚は平成29年度末で廃止となった。さらに、犬伏デイサービスセンターは、平成30年度で休止となるなど、単独のデイサービスセンターの需要は減少傾向にある。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持のため対象外。

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びつきが見直しの余地がある	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし。			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
要介護認定者が快適なサービスを受けられるように、施設の修繕等がされており成果は出ている。		本事業は、施設を維持修繕するための事業であるため、成果向上の余地はない。	

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

## 事務事業マネジメントシート

事務事業名		老人ホーム入所措置事業				本年度担当課	いきいき高齢課	
						前年度担当課	いきいき高齢課	
政策体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業	
	政策	03	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			実施計画・一般	一般事業	
	施策	01	豊かで健やかな長寿社会の実現			市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	02	自立支援サービスの推進			任意・義務	義務的事業	
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	03	01	03	老人ホーム入所措置事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	昭和38年度 ~			
事業区分				実施方法	一部委託			
				事業分類	支援事業			
				市長公約	該当なし			
				総合戦略	該当なし			
根拠法令・条例等 老人福祉法・老人福祉法施行細則、老人ホーム入所判定実施要綱								

### 1. 事務事業の現状把握【D0】

#### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）										
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）			令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）							
65歳以上で環境上及び経済的理由により居宅で養護を受けられない方への養護老人ホームへ入所措置			市民からの相談等により65歳以上で環境上及び経済的理由により居宅で養護を受けられない者を入所判定委員会に諮り、養護老人ホームへの入所措置を行った。また、入所者の現況把握を行うため施設を訪問し、面談を行った。							
			活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
			年度内措置者数	人	5	4	4	4	4	
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）										
65歳以上の環境上及び経済的理由により居宅で養護を受けられない者及びその関係する家族。			対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
			65歳以上高齢者数	人	36,223	36,196	35,931	35,995	36,059	
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）										
養護老人ホームで安心した生活ができる。			成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
			一人暮らし高齢者数	人	目標	5,250	5,289	5,368	5,449	5,531
					実績	5,354	5,289			
			高齢者世帯数	世帯	目標	4,950	5,085	5,171	5,259	5,349
実績	5,558	5,085								
④結果（どのような結果に結びつきますか？）										
自立した在宅生活をしてもらう。			上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
			タクシー運賃助成事業年間利用者数	人	目標	34,400	34,800	35,200	35,600	36,000
					実績	38,631	41,258			
					目標					
		実績								

#### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(目標)	R6年度(目標)	R7年度(目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	11,839	9,089	0	0	0	
	一般財源	千円	94,714	84,774	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	106,553	93,863	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					委託料	93,863		
	人件費	職員従事工数	人工	0	0.22	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	1,603	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	106,553	95,466	0	0	0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	老人ホーム入所措置事業	本年度担当課	いきいき高齢課
		前年度担当課	いきいき高齢課

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和38年に老人福祉法が施行され福祉事務所長が措置を行なうようになった。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	三位一体改革により平成18年度から措置に係る国庫負担金が廃止され、一般財源化された。また、平成18年度より入所者が要介護状態になった場合に介護保険サービスの利用が出来るようになった。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外。

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし。			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
環境上及び経済的理由により居宅で養護が受けられない高齢者を、施設で養護することで、対象者の安心した生活を確保に寄与している。		入所相談者のうち措置が必要と思われる高齢者への措置は適切に行われており、成果は出ている。この事業は、老人福祉法で定められているとおり実施しなくてはならないため、成果向上の余地はない。	

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

## 事務事業マネジメントシート

事務事業名		高齢者乳酸飲料愛のひと声事業				本年度担当課	いきいき高齢課	
						前年度担当課	いきいき高齢課	
政策 体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業	
	政策	03	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			実施計画・一般	一般事業	
	施策	01	豊かで健やかな長寿社会の実現			市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	02	自立支援サービスの推進			任意・義務	任意的事業	
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	03	01	03	高齢者乳酸飲料愛のひと声事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	昭和50年度 ~			
根拠法令・条例等		佐野市高齢者乳酸飲料愛のひと声事業要綱						

### 1. 事務事業の現状把握【D0】

#### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)													
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)								
安否確認が必要な75歳以上でひとり暮らしの高齢者に乳酸飲料を配布。 週に4本を本人に手渡しにより配布することで、見守り・安否確認を行う。					安否確認が必要なひとり暮らし高齢者に乳酸飲料を配布した。								
					活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
					利用者数	人	413	410	420	420	420		
利用者本数		本	84,524	84,656	85,000	85,000	85,000						
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)													
75歳以上のひとり暮らしで、安否確認が必要な高齢者。					対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
					65歳以上高齢者数		人	36,223	36,196	35,931	35,995	36,059	
					一人暮らし高齢者数		人	5,354	5,289	5,370	5,450	5,530	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)													
配達の際の声かけにより安心した生活が送れる。					成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
					利用者数/一人暮らし高齢者		%	目標	8.3	7.8	7.8	7.8	7.8
								実績	7.7	7.8			
								目標					
			実績										
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)													
自立した在宅生活をしてもらう。					上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
					タクシー運賃助成事業年間利用者数		人	目標	34,400	34,800	35,200	35,600	36,000
								実績	38,631	41,258			
								目標					
			実績										

#### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	3,652	3,657	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	3,652	3,657	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					扶助費	3,657		
人件費	職員従事工数	人工	0	0.14	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	0	1,020	0	0	0	
トータルコスト(A)+(B)		千円	3,652	4,677	0	0	0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	高齢者乳酸飲料愛のひと声事業	本年度担当課	いきいき高齢課
		前年度担当課	いきいき高齢課

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和50年にひとり暮らし高齢者の健康増進を図るために開始された。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	平成16年度制度改正 年齢要件を65歳以上→75歳以上へ、週7本→週6本に改正。 平成19年度制度改正 週6本→週4本 平成22年度から緊急通報装置の貸与を受けている方は、本事業は利用できないこととした。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	この事業は一人暮らし高齢者の見守り、安否確認を行う事業として大切であるとともに、高齢者は話をするのを楽しみにして待っているため、緊急通報装置設置者も利用できるようにとの要望がある。

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善（コストの見直し）	課税状況等に応じた実施方法の見直しや受益者負担を検討する必要があるが、対象者の状況調査や見直し案の検討には至っていない。

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし。			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
利用者数、一人暮らしの高齢者数ともに減少したため、実績に大きな変動はなかった。		事業のPRは、高齢者をはじめ民生委員やケアマネジャー等にも充分に行っており、必要な方にはすべて配布が行われており、安否確認につながっている。事業のやり方、進め方も現在の形になるまでには、何回かに分けて改善が図られてきており、今以上の成果向上の余地はない。	

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策	
目標達成度	大			事業のやり方改善（コストの見直し）		利用者の理解を得る必要がある。	
	中		○	* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 課税状況等に応じた実施方法の見直しや受益者負担を検討する必要がある。			
	小						
		大	中	小	成果向上余地		



## 事務事業マネジメントシート

事務事業名		高齢者緊急通報装置貸与事業				本年度担当課	いきいき高齢課	
						前年度担当課	いきいき高齢課	
政策体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業	
	政策	03	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			実施計画・一般	一般事業	
	施策	01	豊かで健やかな長寿社会の実現			市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	02	自立支援サービスの推進			任意・義務	任意的事業	
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名		事業区分	
	一般	03	01	03	高齢者緊急通報装置貸与事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成2年度 ~		実施方法	一部委託
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成2年度 ~		事業分類	融資・貸与事業
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成2年度 ~		市長公約	該当なし
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成2年度 ~		総合戦略	該当なし
根拠法令・条例等 佐野市高齢者緊急通報装置貸与事業実施要綱								

### 1. 事務事業の現状把握【D0】

#### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）											
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）							
一人暮らし高齢者及び高齢者世帯に緊急通報装置を貸与し、急病や災害等の緊急時に適切に対応し、高齢者の生活の不安を解消する。緊急ボタンで消防本部に通報され、相談ボタンにより市民病院の地域包括支援センターにおいて相談業務に対応する。				在宅の65歳以上のひとり暮らし又は高齢者世帯で介護認定において要支援以上の方、もしくは救急搬送を要する疾病がある方に対し緊急通報装置を貸与し、高齢者の生活の不安解消を図った。							
				活動指標	単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(目標)	R6年度(目標)	R7年度(目標)	
				当年度貸与者数	人	24	23	25	25	25	
				総貸与者数	人	178	155	160	160	160	
				緊急ボタンによる出動回数	回	15					
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）											
65歳以上のひとり暮らし高齢者又は高齢者世帯で疾病等のため、日常生活に不安があり、緊急時の対応を必要とする方。				対象指標	単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(目標)	R6年度(目標)	R7年度(目標)	
				65歳以上高齢者数	人	36,223	36,196	35,931	35,995	36,059	
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）											
緊急の場合に速やかに消防への連絡が取れることで、安心した生活を送ることができる。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				要支援・要介護認定率	%	目標	18.3	18.3	18.3	18.3	18.3
						実績	18	18			
								目標			
				実績							
④結果（どのような結果に結びつきますか？）											
自立した在宅生活をしてもらう。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				タクシー運賃助成事業年間利用者数	人	目標	34,400	34,800	35,200	35,600	36,000
						実績	38,631	41,258			
								目標			
				実績							

#### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(目標)	R6年度(目標)	R7年度(目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	2,787	1,317	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	2,787	1,317	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					委託料	764		
					備品購入費	411		
				役員費	141			
人件費	職員従事工数	人工	0	0.17	0	0	0	
人件費計(B)	千円	0	1,239	0	0	0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	2,787	2,556	0	0	0		

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	高齢者緊急通報装置貸与事業	本年度担当課	いきいき高齢課
		前年度担当課	いきいき高齢課

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成2年3月、高齢者の緊急時の連絡体制を整えるため開始された。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	現在安心・安全への対応についての関心が高まっているので問い合わせが増加している。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	センサー機能をもった機種への変更についての要望がある。

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善（コストの見直し）	令和4年10月までは緊急通報センター装置のリース料、保守点検、管理料（消耗品）、端末機器の購入、委託での設置等を別の業者に依頼していたが、令和4年11月よりすべてを同じ業者に一括して業務委託したことにより事業費が減額となった。

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし。			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
見守り・安否確認につながる事業であり、高齢者の安心・安全な生活の一助となっている。		本装置は必要とする方に行き渡っており成果も充分に出ている。平成22年度から、本事業利用者は乳酸飲料愛のひと声事業を利用できなくなったため、利用者は減少したが、高齢者、民生委員、関係機関等に対し周知が図られており、成果向上の余地はない。	

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 令和4年11月から委託方法を変え、事業費を削減することはできた。今後の動向を注視し、そのうえで、課税状況等に応じた実施方法の見直しや受益者負担等の必要性を検討する。	
	中		○		
	小				
	成果向上余地				

## 事務事業マネジメントシート

事務事業名		高齢者ショートステイ事業				本年度担当課	いきいき高齢課	
						前年度担当課	いきいき高齢課	
政策 体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業	
	政策	03	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			実施計画・一般	一般事業	
	施策	01	豊かで健やかな長寿社会の実現			市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	02	自立支援サービスの推進			任意・義務	任意的事業	
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	03	01	03	高齢者ショートステイ事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成30年度 ~			
根拠法令・条例等		老人福祉法						

### 1. 事務事業の現状把握【D0】

#### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)															
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)										
高齢者虐待等で、生命・身体に危険が生じる可能性が高く、高齢者と虐待している養護者等との分離が必要と判断された際に、介護老人福祉施設等に一時的に養護する。ただし、やむを得ない事由により、介護保険給付を利用することが著しく困難である場合に限る。					なし										
					活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)				
					利用者	人	0	0	3	3	3				
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)															
高齢者虐待等で、生命・身体に危険が生じる可能性が高く、虐待している養護者等との分離が必要と判断された高齢者					対象指標					単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
					65歳以上高齢者数 (10/1)					人	36,168	36,201	36,193	36,253	36,202
					高齢者に関する相談件数					件	12,175	12,027	11,200	11,250	11,280
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)															
高齢者虐待等で、生命・身体に危険が生じない状態にする。					成果指標					単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					地域包括支援センター虐待相談件数					件	目標	160	160	160	160
										実績	347	268			
										目標					
										実績					
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)															
誰もが自立した生活を送れるよう支援する。					上位成果指標					単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					認知症サポーターの延人数					件	目標	19,500	20,500	21,500	22,500
										実績	20,587	21,391			
										目標					
										実績					

#### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	0		0		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	0		0		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	人件費	職員従事工数	人工	0		0		0		0		0
	人件費計(B)	千円	0		0		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0		0		0		0		0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	高齢者ショートステイ事業	本年度担当課	いきいき高齢課
		前年度担当課	いきいき高齢課

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	介護保険の要介護認定が非該当の者で、日常生活に不安があり、家族が疾病、冠婚葬祭の際に、一時的に養護するため、平成18年4月より高齢者虐待防止法の施行に伴う緊急避難としてのショートステイ制度等が導入されたことにより、平成30年度から事業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	地域包括支援センターへの高齢者虐待に関する相談件数が暫時増加傾向にあり、虐待者との分離が必要な事例も増えてくることが予想される。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	高齢者虐待に対応する地域包括支援センター職員からは、施設入所に関する市の役割についての要望が大きい。

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
地域包括支援センターの認知度が高まり、より多くの相談を受ける中で、虐待の相談も増えたが、既存の制度で対応可能であったため。		高齢者からの相談に対し、適切に対応し支援する。	

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
	成果向上余地				

## 事務事業マネジメントシート

事務事業名		高齢者火災警報器給付事業				本年度担当課	いきいき高齢課	
						前年度担当課	いきいき高齢課	
政策体系	基本目標	03 健やかで元気に暮らせるまちづくり				新規・継続	継続事業	
	政策	03 助け合い生きがいを実感できるまちづくり				実施計画・一般	一般事業	
	施策	01 豊かで健やかな長寿社会の実現				市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	02 自立支援サービスの推進				任意・義務	任意的事業	
予算科目	会計	款 項 目 予算事業名				実施方法	直営	
	一般	03	01	03	高齢者火災警報器給付事業	事業分類	現金等給付事業	
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成17年度 ~			
根拠法令・条例等		佐野市高齢者火災警報器給付事業実施要綱						

### 1. 事務事業の現状把握【D0】

#### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）																
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）					令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）											
在宅の低所得者の要介護高齢者及び一人暮らしの高齢者に対し、火災警報器を給付することにより、福祉の増進を図る。					在宅の低所得者の要介護高齢者及び一人暮らしの高齢者に対し、火災警報器を給付することにより、福祉の増進を図る。											
										活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
										火災警報器設置者数	人	0	3	3	3	3
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）																
心身機能の低下に伴い、防火等の配慮が必要な低所得の要介護高齢者					対象指標											
					単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)						
					65歳以上高齢者数	人	36,223	36,196	35,931	35,995	36,059					
					要介護認定者数	人	6,508	6,510	6,550	6,550	6,550					
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）																
火災予防の推進を図り、高齢者の生活の安全を確保する。					成果指標											
					単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度						
					要支援・要介護認定者割合	%	目標	18.3	18.3	18.3	18.3	18.3				
						実績	18	18								
④結果（どのような結果に結びつきますか？）																
自立した在宅生活をしてもらう。					上位成果指標											
					単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度						
					タクシー運賃助成事業年間利用者数	人	目標	34,400	34,800	35,200	35,600	36,000				
						実績	38,631	41,258								

#### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	0		51		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	0		51		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					扶助費	51						
人件費	職員従事工数	人工	0		0.02		0		0		0	
	人件費計(B)	千円	0		146		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0		197		0		0		0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	高齢者火災警報器給付事業	本年度担当課	いきいき高齢課
		前年度担当課	いきいき高齢課

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成17年度より合併により旧田沼町・葛生町で実施していた事業を継続。当初は火災警報器・電磁調理器・自動消火器の日常生活用具の給付であったが、平成18年度から火災警報器だけに改正された。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	平成21年5月から各家庭への火災警報器の設置が義務付けられた。 平成28年6月1日現在、県内12の消防局・本部のうち、11本部管内で住宅用火災警報器の設置率が全国平均を下回っていた。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	平成26年度の外部評価委員会にて、低所得高齢者の安全を守るため対象者が無くなるまで事業を継続すべき、住宅用火災警報器の設置義務について周知を行う必要があると指摘された。市民へ設置の啓発を行い、未設置者へは指導を行うよう要望がある。

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし。			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
火災予防の推進を図るため必要なもので、高齢者の生活の安全を確保する手段の一つとなっている。		外部評価委員会の指摘を受けて、住宅用火災警報器の設置普及の所管課である消防本部予防課と協力して、住宅用火災警報器設置の周知及び当給付事業をPRするチラシを作成し、高齢者の相談を受ける機会の多い地域包括支援センターに持参して事業のPRを行っている。	

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小		○		
	成果向上余地				

## 事務事業マネジメントシート

事務事業名		葛生あくとデイサービスセンター空調設備改修事業				本年度担当課	いきいき高齢課	
						前年度担当課	いきいき高齢課	
政策体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			新規・継続	新規事業	
	政策	03	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			実施計画・一般	一般事業	
	施策	01	豊かで健やかな長寿社会の実現			市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	02	自立支援サービスの推進			任意・義務	任意的事業	
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名		事業区分	
	一般	03	01	03	葛生あくとデイサービスセンター空調設備改修事業			
事業計画		単年度のみ		事業期間	令和4年度 ~ 令和4年度		実施方法	直営
事業計画		単年度のみ		事業期間	令和4年度 ~ 令和4年度		事業分類	施設維持管理事業
事業計画		単年度のみ		事業期間	令和4年度 ~ 令和4年度		市長公約	4-⑥
事業計画		単年度のみ		事業期間	令和4年度 ~ 令和4年度		総合戦略	該当なし
根拠法令・条例等 佐野市デイサービスセンター条例								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
平成10年の開館以来20年以上が経過し、デイサービスセンターの日常動作訓練室他2室の空調が老朽化により故障したため、空調設備改修工事を行う。				葛生あくとデイサービスセンターの空調設備改修工事を行った。							
		活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)			
		空調設備改修工事件数	件	0	1	0	0	0			
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
当該施設の介護サービス利用者				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
利用者				利用者	人	3,739	3,841	4,000	4,000	4,000	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
利用者への介護サービスの提供				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				開館日数	日	目標	299	299	299	299	299
						実績	299	262			
				目標							
				実績							
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)											
自立した在宅生活をしてもらう。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				タクシー運賃助成事業年間利用者数	人	目標	34,400	34,800	35,200	35,600	36,000
						実績	38,631	41,258			
				目標							
				実績							

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)			
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	0	7,480	0	0	0			
	事業費計(A)	千円	0	7,480	0	0	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					工事請負費	7,480				
人件費	職員従事工数	人工	0	0.06	0	0	0			
人件費	人件費計(B)	千円	0	437	0	0	0			
トータルコスト(A)+(B)	千円	0	7,917	0	0	0				

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	葛生あくとデイサービスセンター空調設備改修事業	本年度担当課	いきいき高齢課
		前年度担当課	いきいき高齢課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	建物が建築後20年以上経過デイサービスセンターの日常動作訓練室他2室の空調が老朽化により故障したため、空調設備改修工事を行い、安心・安全に利用できる介護サービスを提供する必要がある。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	高齢化や高齢者世帯が増加していく中で、高齢者の在宅生活を支援するためのデイサービスセンターの必要性がさらに増してくる。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	空調設備が故障していることで、利用者や介護職員等の熱中症など懸念され、安全に施設を利用することが出来ない。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	新規事務事業のより対象外。

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない			取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
新規事業のため。			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
空調が故障し、臨時休館をしたため、開館日数は前年より減となった。		現在は修理が完了し、安定したサービス提供の機会が確保されている。利用者が安心・安全に施設を利用できるようになっている。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策	
目標達成度	大		○	事業終了			
				* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。			
	中						
	小						
	大	中	小	成果向上余地			





**B表（事後評価シート）**

事務事業名	高齢者施設新規入所者新型コロナウイルス感染症対策PCR等検査支援事業	本年度担当課	いきいき高齢課
		前年度担当課	高齢福祉係

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	国において、令和2年度新型コロナウイルス感染症の流行下における一定の高齢者等への検査助成事業（疾病予防対策事業費等補助金）の実施についての通知があったことを受けて、事業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	新型コロナウイルス感染症については、未だ収束する見込みがない状況であるため、検査体制の充実が今後も必要である。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	介護保険施設の新規入所者だけでなく、すでに入所している高齢者や通所施設を利用している高齢者に対する助成の要望がある。

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし。			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
新規入所者に対し、PCR等検査を実施することで、対象者の健康及び、施設内のクラスターの防止につなげた。		新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが、令和5年5月8日に5類に引き下げられたことにより、国の基本的感染症対策の方針が、個人や事業者の選択を尊重し、自主的な取り組みをベースとするものに変更となったため、事業終了となった。	

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			事業終了 * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小		○		
	成果向上余地				

## 事務事業マネジメントシート

事務事業名		高齢者実態調査事業				本年度担当課	いきいき高齢課	
						前年度担当課	いきいき高齢課	
政策体系	基本目標	03 健やかで元気に暮らせるまちづくり				新規・継続	継続事業	
	政策	03 助け合い生きがいを実感できるまちづくり				実施計画・一般	一般事業	
	施策	01 豊かで健やかな長寿社会の実現				市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	02 自立支援サービスの推進				任意・義務	任意的事業	
予算科目	会計	款 項 目 予算事業名				実施方法	直営	
	一般	XX	XX	XX	高齢者実態調査事業	事業分類	検査・調査事務	
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成23年度 ~			
根拠法令・条例等		民生委員法						

### 1. 事務事業の現状把握【D0】

#### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方) 高齢者が住み慣れた地域で自立した生活ができるよう、地域の高齢者の実態を把握し、きめ細かい福祉サービス施策を推進していくため、年に一度、65歳以上の高齢者を対象として民生委員による高齢者実態調査を行っている。				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容) 民生委員に依頼し、担当区域内のひとり暮らし高齢者及び高齢者のみ世帯を調査した。							
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				65歳以上高齢者数 (10/1)	人	36,168	36,201	36,193	36,253	36,202	
		市内全世帯数	世帯	52,268	52,316						
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
65歳以上の高齢者のうち、ひとり暮らし高齢者、高齢者世帯の方の状況を把握する。				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				ひとり暮らし高齢者数	人	5,354	5,289	5,390	5,400	5,410	
				高齢者世帯数 (2人以上)	世帯	5,558	5,085	5,100	5,110	5,120	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
65歳以上の高齢者及び高齢者世帯の正確な実態把握を行い、福祉サービス利用に繋げる。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				ひとり暮らし高齢者/高齢者	%	目標	14.5	14.6	14.7	14.8	14.9
						実績	14.8	14.6			
				高齢者世帯/市内全世帯	%	目標	20	20.5	21	21.5	22
		実績	20.9	19.8							
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)											
誰もが自立した生活を送れるよう支援する。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				認知症サポーターの延人数	人	目標	19,500	20,500	21,500	22,500	23,500
						実績	20,587	21,391			
						目標					
		実績									

#### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	0		0		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	0		0		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	人件費	職員従事工数	人工	0		0.34		0		0		0
	人件費計(B)	千円	0		2,478		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0		2,478		0		0		0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	高齢者実態調査事業	本年度担当課	いきいき高齢課
		前年度担当課	いきいき高齢課

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	民生委員法に、民生委員児童委員は住民の生活状態を必要に応じ適切に把握し、さらに援助を必要とする者が福祉サービスを適切に利用するため必要な情報の提供その他の援助を行うことになっている。本事業は民生委員制度発足とともに開始された。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	ひとり暮らし高齢者や高齢者世帯の増加に伴い、福祉サービスを利用する高齢者が増えてきている。それに併せて民生委員児童委員の負担・役割も年々大きくなっている。しかし、現状では個人情報の把握というプライバシーに踏み込まなくてはならない部分もあり、実態の把握が次第に難しくなっている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	市民からは、高齢者の実態を把握すること。広く知られていない福祉事業もあり、そういった事業を高齢者に繋げることで、市民サービスの向上を図ってほしいという要望がある。

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない			取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
民生委員による調査の結果であるため。		この調査で高齢者の実態把握を行い、福祉サービス利用につなげる。	

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			事業のやり方改善（成果向上の見直し） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 対象者の再設定など、効果的な調査方法の検討	福祉サービスへ繋げるために、どのような調査が必要か検討が必要
	中	○			
	小				
		大	中	小	
		成果向上余地			